

## 全国的に助成事業を展開する既存団体について

### 公営競技等により得た収益金の一部を財源として、助成を行う団体

#### <公益財団法人日本財団の例>

・活動概要：国土交通大臣が指定する船舶等振興機関として、全国の地方自治体が主催するボートレースの売上金の約2.5%を交付金として受け入れ、国内外の公益事業を実施している団体への事業支援を行っています。

・助成実績：約227億円(平成25年度)

(出典：公益財団法人日本財団ホームページより)

#### <社会福祉法人中央共同募金会の例>

・活動概要：全国47都道府県共同募金会の連合体で赤い羽根をシンボルとする共同募金運動の全国的な企画、啓発宣伝、調査研究、都道府県共同募金会の支援等を行っています。

・助成実績：約165億円(平成25年度)

(出典：社会福祉法人中央共同募金会ホームページより)

#### <独立行政法人日本スポーツ振興センターの例>

・活動概要：スポーツの振興と児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行っています。

・助成実績：約164億円(平成25年度)

(出典：独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページより)